

한통련 뉴스레터

제 116 호

発行:在日韓国民民主統一連合（韓統連）
〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●李大統領「対米交渉では国益を最大重視」…金委員長、トランプ大統領に「非核化要求しなければ対話の可能性」



国連総会で演説する李在明大統領

李大統領「国民との約束守り統合の政治へ」

李在明（イ・ジェミョン）大統領は9月11日に開催した就任100日記者会見で「全国民に仕える『皆の大統領』になるという約束に従い、統合の政治と行政へと進む」とし、「きょうから任期最終日まで『国民が主人の国、共に幸せな大韓民国』をつくる道へまい進する」と述べた。

そして、残りの任期である4年9カ月は「飛躍と成長の時間」とし、「世界を率いる革新経済で『真の成長』を推進し、結実を皆が分かち合う『皆の成長』を成し遂げる」と強調した。

さらに「堂々とした実用外交で世界にそびえ立ち、国民の平和な日常を守り抜く」とし、南北関係改善と朝鮮半島平和のための

努力も続けるとの姿勢を示した。

李大統領は「大韓民国号の船長として韓国の堅固な底力を信じ、大胆に進む」とし、国民に声援と協力を呼びかけた。

李政権、「国政課題」確定

政府は9月16日、李大統領の主宰で閣議を開き、先月13日に国会国政企画委員会が提案した「国政運営5カ年計画案」と同案に盛り込まれた123の国政課題を確定した。

国政課題の冒頭には、政治分野の課題である国民主権の実現と大統領の責任強化に向けた憲法改正の推進が掲げられた。

また、大統領の任期を現行の1期5年から4年に短縮して再任を認める大統領再任制や大統領選への決選投票制の導入などを含む権力構造改編策を議論すると明示した。監査院の国会への移管、大統領の拒否権の制限、非常命令や戒厳宣言時の国会による統制権強化なども課題に含まれた。

外交分野については「国益中心の実用外交」に基づき韓米同盟と韓米日3カ国協力を軸に中国・ロシアとの関係改善を図りながら、北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）

核問題の解決や経済外交に注力する方針。南北関係では南北基本協定の締結を推進するとした。

李大統領、タイム・ロイター・BBCとインタビュー

李大統領は22日までに、米ロイター通信とのインタビューで、米国との関税問題を可能な限り早期に解決したいとの考えを示した。

一方、李大統領は韓国の3500億ドル（約51兆8000億円）規模の対米投資を巡る商業的な妥当性の保障問題で両国に意見の相違があるとして、「(韓米の) 通貨スワップ(交換) なしで米国が要求する方式で3500億ドルを全額現金で投資すれば、韓国は1997年の金融危機のような状況に直面するだろう」と懸念を示した。また、18日に公開された米「タイム」誌とのインタビューでは「この対米投資に同意していたら弾劾されていただろう」と語った。

李大統領は就任100日記者会見の際に、先月の訪米で合意文書に署名しなかった理由を問われ、「米国の一方的な関税増額に対し最大限の防御をするための場だった」として、「利益にならない交渉になぜサインするのか」と述べている。

一方、李大統領は22日に放送された英BBCとのインタビューで、北朝鮮の非核化問題の解決について、トランプ米大統領と金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長(朝鮮労働党総書記)が北朝鮮の核兵器を撤去する代わりに、当分の間は核兵器の生産を凍結する内容の合意をすれば受け入れられるとの認識を示した。李大統領はすでに「凍結→縮小→非核化」の3段階構想を示している。

李大統領は「われわれが非核化という長

期的な目標を放棄しない限り、北に核とミサイル開発を中止させることには明白なメリットがあると信じている」と強調した。

李大統領、国連で演説

李大統領は23日(現地時間)、国連総会で就任後初となる一般討論演説を行った。7番目に登場した李大統領は「交流(Exchange)、関係の正常化(Normalization)、非核化(Denuclearization)、すなわち『END』を軸とする包括的な対話で、朝鮮半島での敵対と対決の時代を終わらせるべき」と訴えた。

一方、李大統領はこの日の演説で、「新たな大韓民国が国際社会に完全に復帰したことを堂々と宣言する」と述べた。昨年末の前政権の非常戒厳宣言による混乱から回復したことをアピールし、「親衛クーデター(上からのクーデター) さえも、民主主義と平和を強く願う韓国の強烈な意思をくじくことはできなかった」と評した。

金委員長、最高人民会議で対米・対韓姿勢を言明



最高人民会議で演説する金正恩委員長

朝鮮中央通信は、最高人民会議第14期第13回会議が20～21日、平壤の万寿台議事堂で開催され、金委員長が重要な演説をしたと22日に伝えた。

金委員長は米国と韓国が主張する朝鮮の非核化について言及。朝鮮の核保有が国内の最高法に明記されていることについて触れ、違憲行為にあたる非核化は絶対にありえないと断言した。

米国については「核を放棄させて武装解除させた後に米国が何をするか、すでによく知っている。われわれは決して核を手放さない」と述べ、非核化をめぐる交渉には応じないと強調した。一方で「米国が非核化の執念を捨てて真の平和共存を望むのであれば、われわれも向き合えない理由はない」と述べ、米国が非核化を要求しなければ、対話に応じる可能性があるとの考えを示した。さらに、1期目のトランプ大統領との首脳会談を踏まえ、「わたしはいまも個人的には良い思い出を持っている」と述べた。

韓国については「一切、相手にしないことを明確にする」と対話を拒否する考えを改めて示した。統一は断じて不要だと強調し、「われわれは朝鮮と韓国が国境を隔てた異質で、決して一つになりえない2国家であることを国法で固定化する」と述べた。

韓国大統領室は22日、同演説を受けて朝米対話を支援するとの意向を示した。ただ、金委員長が非核化の意志は全くないと述べたことについては、「(韓国政府は)核のない朝鮮半島の実現へ努力する」との立場を強調した。

主権を発揮した対米外交を李政権に望む

李大統領は就任100日記者会見で対米経済交渉について「利益にならない交渉になぜサインするのか」と述べ、「国益重視の実用外交」を推進することを改めて強調した。国民主権政府を自任する李政権は、トランプ政権による同盟国・韓国に対する経済収奪と安保威嚇の暴挙を決して許してはな

らず、当然屈してはならない。そのためには、李政権が国民の強力な支持と声援を背にして堂々と外交交渉に臨み、国民主権の総意を国家主権として、国の自主権として全面的に発揮することが極めて重要だ。

また、李大統領は100日記者会見でも、国連演説でも南北関係の改善と朝鮮半島の平和実現のために努力を続けると強調した。

しかし、8月の韓米合同軍事演習「乙支フリーダムシールド」に続けて9月中旬に韓米演習「アイアンメイスイ」と韓米日演習「フリーダムエッジ」を朝鮮の反発を無視して強行しているのは、朝鮮に対する説得力は全くない。

最高人民会議における金委員長の演説が、南北関係改善の前途は相当に厳しいことを示す中、李政権が南北関係の改善と朝鮮半島の平和へと進もうとするならば、対北3原則(北の体制を尊重する、吸収統一を追求しない、敵対行為をしない)をスローガンの次元ではなく、名実ともに実践することが最低限必要だ。

さらに非核化についていえば、最終的な「朝鮮半島(※朝鮮ではない)の非核化」目標を保持することは重要だが、「朝鮮の非核化」を一方向的に掲げて朝鮮に突きつけても何ら実現の可能性はない。李大統領の3段階構想も拒絶された。米国とその同盟国が朝鮮に対し核・軍事脅威を加えながら、朝鮮の安全保障を著しく損なってきたために、朝鮮が核武装の道を選んだことを米国などは認識すべきだ。

米国が真に朝鮮との関係改善を望むならば、朝鮮側の提案ともいえる金委員長の発言「米国が非核化の執念を捨てて真の平和共存を望むのであれば、われわれも向き合えない理由はない」を真剣に受け止めるべきだろう。そうして朝米関係が進展すれば、

朝鮮の姿勢にも変化の可能性が生まれ、南北関係改善の糸口も見えてくるはずだ。

(2025年9月24日)

●情勢短信

国会、特別検察官任命3法を強化

2023年7月に起きた海兵隊員殉職事故を巡る疑惑や尹錫悦(ユン・ソンニョル)前大統領の「非常戒厳」宣言を巡る内乱事件、尹大統領の妻、金建希(キム・ゴニ)氏を巡る疑惑をそれぞれ政府から独立して活動する特別検察官に捜査させる三つの特別法の改正案が9月11日、国会本会議で可決された。捜査期間の延長と捜査人員の拡大を骨子とする。

曹国氏、祖国革新党の臨時トップに

曹国(チョ・グク)氏が11日、野党「祖国革新党」の臨時トップの非常対策委員長に就任した。同党の執行部は今日7日、党内で性犯罪事件が発生し、事件への対応のまずさを指摘する声が強まっていることへの責任を取って総退陣した。曹氏は「党の危機は全面的にわたしのせい」として、「非常対策委員会と通じ、新しい党に生まれ変わることを求める党員と国民の声を実践する」とのコメントを出した。

市民社会団体・進歩党、トランプ政権糾弾行動

「トランプによる威嚇を阻止するための共同行動(準)」は12日、ソウル光化門で「韓国労働者拘禁・人権蹂躪(じゅうりん)糾弾! 投資強要・同盟収奪阻止! 韓米日戦争演習中止!」緊急行動を展開し、参加者は米大使館までデモ行進した。また、同共同行動など110団体は18日、同所で「ジョージア州における韓国人労働者への強制拘禁・人権侵害に対する謝罪および対米投

資計画の全面再検討を求める」緊急記者会見を開催した。進歩党は23日午後7時から米大使館前で抗議籠城(ろうじょう)に突入した。



記者会見でトランプ政権を糾弾する参加者

旧統一教会の韓総裁逮捕

ソウル中央地裁は23日、金建希氏を巡る不正疑惑を捜査する特別検察官チームが請求した世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の韓鶴子(ハン・ハッチャ)総裁の逮捕状を発付した。証拠隠滅の恐れがあると判断した。韓氏は収監された。同チームは18日、尹前政権を巡る政教癒着疑惑に絡み、政治資金法違反、請託禁止法違反、証拠隠滅教唆、業務上横領の四つの容疑で韓氏の逮捕状を請求。3回にわたり出頭要請に応じなかった韓氏が、尹前大統領の側近の1人で最大野党「国民の力」の重鎮、権性東(クォン・ソンドン)国会議員の逮捕後に出頭するなど捜査に非協力的な態度を示したことや、証拠隠滅の懸念があることを理由に逮捕が不可避だと主張した。

활동보고 活動報告

●全国で「光復 80 年 韓統連訪問団」報告会を開催…訪問団事業の成果を共有



訪問団の活動を報告する李俊熙事務局次長

韓統連は8月下旬から9月中旬にかけて、全国で「光復80年 ソウル平和市民大会 韓統連訪問団」報告会を開催した。

兵庫本部は9月7日、神戸市内で報告会を開催した。崔孝行(チェ・ヒョヘン)代表委員が主催者あいさつ。「昨年の尹錫悦(ユン・ソンニョル)による内乱事件は現時点でも終息しているとは言えない。今回の訪問団では、内乱勢力を一掃し社会大改革を実現する『光の革命』は現在も進行していることを実感した。韓米軍事演習が今年も強行されている現状がある。反米自主化のために共に闘いましょう」と語った。

訪問団の映像上映後、李俊熙(イ・チュニ)事務局次長が写真を交え訪問団の活動報告。参加者が感想を語った。

中央本部の金昌五(キム・チャンオ)副委員長が「尹錫悦内乱事件の真相と朝鮮半島情勢の展望」と題し講演。昨年の尹錫悦による内乱事件から李在明(イ・ジェミョ

ン)政権誕生の経緯を解説し「李在明政権誕生は尹錫悦退陣運動の終わりであると同時に社会大改革運動の始まりだ。わたしたちの力で光の革命を完遂しよう」と語った。

講演後、「光復80年平和・主権・歴史正義宣言」を朗読。李善明(イ・ソンミョン)副代表委員が閉会あいさつした。

東海地協は8月31日に名古屋市内で開催。愛知本部の趙基峰(チョ・キボン)代表委員が主催者あいさつ。映像上映後、訪問団と韓青の「チンチャコリアツアー」の報告。三重本部の金相祚(キム・サンジヨ)代表委員が閉会あいさつした。

広島本部は9月6日に開催。尹康彦(ユン・ガンオン)代表委員が主催者あいさつ。映像上映後、朴隆宏(パク・ユングァン)副代表委員が活動報告した。

神奈川本部は9月14日に開催。文世賢(ムン・セヒョン)代表委員が主催者あいさつ。中央本部の李俊一(イ・チュニル)事務局長が情勢報告、金承民(キム・スンミン)事務局長が活動報告した。

大阪本部は日韓平和連帯との共催で11月に開催予定。

各報告会では「韓国の青年たちが躍動する姿を見て未来を感じた」「韓国の同志たちに熱烈に歓迎され、うれしかった」「自主・民主・統一運動の前進を実感した」などの感想が寄せられた。

●各地で日朝平壤宣言 23 周年行事を開催…日朝国交正常化の早期実現を要求

日朝平壤宣言 23 周年を迎え、各地で記念行事が開催された。

東京



講演する梅林宏道特別顧問

『3. 1 朝鮮独立運動』日本ネットワーク「日朝韓三国平和を考える会」「フォーラム平和・人権・環境」は9月13日、都内で「日朝平壤宣言 23 周年集会 東北アジアの平和のための日朝国交正常化を」を開催した。

3・1 ネットワークの渡辺健樹氏が主催者あいさつ。「23年前に日朝平壤宣言が発表されたが、日本政府の合意不履行によって朝鮮に対する戦後処理は一切、進んでいない。日朝国交正常化による東北アジアの平和実現を、政府に対して引き続き訴えていきたい」と語った。

NPO法人ピースデポの梅林宏道特別顧問、共同通信の平井久志客員論説委員が講演。梅林氏は「核を保有している朝鮮とどう向き合うかー東北アジアの軍事情勢を踏まえて」と題し、朝鮮半島の非核化交渉の歴史、米国の中国包囲網の展開、朝鮮の核問題について解説。「朝鮮との非核化交渉は、すべて米国の妨害や合意不履行によって破綻した。米国は現在、アジア版NATOの構成や韓米日軍事演習展開など、中国包囲網を強

化し、朝鮮半島の戦争危機を高めている」と批判。「アジアを非核地帯とするためには、このような米国の戦争戦略を転換させ、朝鮮戦争の終結や地域全体の安全保障の包括的な協定を多国間で結んでいくことが必要だ」と語った。平井氏は「朝鮮の現在を考える」と題し、政治、軍事、経済、外交面における朝鮮の現状を解説。南北関係の今後の課題として「敵対的 2 国関係から平和的な 2 国関係への転換」を提示した。

集会共同アピールが紹介され、△朝鮮戦争の終結と平和協定の締結△日朝国交正常化による東北アジアの平和実現を訴えた。

愛知

韓統連愛知本部が参加する「『韓国併合』100年東海行動実行委員会」は9月13日、名古屋市内で「朝鮮から見たこれからの日朝関係と米朝関係」と題した講演会を開催した。

朝鮮大学校朝鮮問題研究センターの李柄輝（リ・ビョンフィ）副センター長が講演。李氏は朝日関係について「日本は敗戦による突然の帝国解体と冷戦構造の展開により、戦後80年間、植民地支配の歴史を忘却してきた。それによって、朝鮮と日本とは、被害と加害の認識の違いが今も続いている」と指摘。「戦後の朝日関係には好転の重要な節目として、1955年の鳩山一郎首相の『共産圏の諸国を敵視しない』外交方針、1971年の日朝友好促進議員連盟（国会議員234名）結成、1990年の金丸訪朝団、2002年の小泉首相訪朝などがあったが、日本政府は安倍政権以降『拉致、核・ミサイル』の一括解決を要求しており、それ以降一切の交渉はなくなってしまった」と強調。「朝鮮半島の南北関係は、敵対的 2 国関係とな

ってしまった。朝鮮は自主力量を向上させ、国際的地位を確固として確立しようとするだろう」と語り、今後の課題として、日本国内での過去清算、朝鮮学校支援、朝鮮戦争終結を朝日国交正常化へと集約させる、広範なネットワークの形成を提示した。

大阪



講演する李柄輝副センター長

韓統連大阪本部が参加する「日朝市民連帯・大阪」は9月12日、大阪市内で「日朝

国交正常化の早期実現を求める大阪集会」を開催した。

日朝市民連帯・大阪の長崎由美子共同代表が主催者あいさつ。朝鮮大学校朝鮮問題研究センターの李柄輝（リ・ビョンフィ）副センター長が「朝鮮半島情勢と日朝関係の展望について」をテーマに講演した。

李氏は「これまで朝日関係改善の契機は、1955年2月に発表された『対日関係に関する朝鮮民主主義人民国外相声明』、70年代の金日成（キム・イルソン）首相の対南・対日対話方針、2002年の朝日ピョンヤン宣言の発表の3回だった」としながら、「朝日ピョンヤン宣言発表以降、安倍政権が拉致問題を政治利用したため関係改善には至っていない」と指摘。課題として「過去清算、朝鮮学校支援、朝鮮戦争終結の課題を朝日国交正常化運動へと集約させ、広範なネットワークを形成すること」と語った。講演後は質疑応答が行われ、石破首相宛の要請文が提案、確認された。

●都内で「韓国オプティカル闘争勝利を目指す9.12集会」開催…闘争勝利を決意



闘争勝利を決意し団結ガンバローを唱和する参加者

「韓国オプティカル労組を支援する会（支援する会）」は9月12日、都内で「高空籠城闘争600日！雇用継承を勝ち取ろう！日東電工による弾圧を許すな！

裁判闘争に勝利を！韓国オプティカル闘争勝利を目指す9.12集会」を開催した。

支援する会の渡邊洋共同代表（全労協議長）が主催者あいさつ。闘争現場の映像では、韓国オプティカルの亀尾工場屋上で高空籠城を続けていた同労組のパク・チョンへ副支会長が8月29日、600日ぶりに地上に降りてくる姿が映し出された。

パク副支会長は韓国オプティカルの親会社である日東電工に対して雇用継承を求め高空籠城を続けていたが、28日に与党「共に民主党」のチョン・チョンネ代表らがパク副支会長と面談し、与党と政府が労使交渉の開催と外国人投資企業規制の法制化を約束したことを受け、籠城解除を決断した。

地上に降りたパク副支会長は「600日間、辛いこともあったが同志たちのおかげで続けることができた。わたしたちは何も悪くないのに、なぜこのような苦痛を受けなくてはならないのか理解できない。これから政府と国会は責任をもって解決にむけて取り組んでほしい。もう二度と、高空に登る労働者が出ないよう、引き続き闘っていききたい」と語った。

「支援する会」に対する日東電工による「面談強要など禁止等請求事件」について、浅野史生弁護士が解説。「労使交渉において使用者との面談を求めるのは、労組として

は当然のことであり、それをあたかも犯罪行為であるかのように訴えている。明らかに不当な裁判だ」とし、裁判勝利にむけて支援を要請した。

JAL被解雇者労働組合、争議団連絡会議、東京労組、京浜ユニオンから連帯あいさつ。支援する会の鳥井一平事務局長（中小企業労組政策ネットワーク事務局長）が閉会あいさつ。闘争勝利に向けた団結を訴え、団結ガンバローを唱和した。

支援する会は22日に品川駅前で宣伝活動を展開。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長がアピールした。

●米大使館に「韓米・韓米日・米日合同軍事演習」抗議行動



合同軍事演習に抗議する参加者

韓米両国は核・通常戦力統合機上演習「アイアンメイイス」を8月15～19日にソウル南方・平沢の米軍基地キャンプハンフリーで実施した。同演習は朝鮮の核・ミサイルに対応する拡大抑止の強化など、米国の核戦力と韓国の通常戦力を統合し運用するもので、昨年8月と今年4月に続き3回目。韓米日3カ国は同期間、済州島南東の公海上で共同訓練「フリーダムエッジ」を実施した。これに対し朝鮮は強く反発し、韓国内では

進歩党や市民社会団体が合同軍事演習中止を求めた。また、米海兵隊と陸上自衛隊による米日合同軍事演習「レゾリュートドラゴン25」が11～25日、日本各地で実施された。

こうした中、「戦争・治安・改憲NO！ 総行動実行委員会」と「資本主義を超える新しい時代を拓く反戦実行委員会」の主催による「合同軍事演習に反対する米大使館抗議行動」が9月17日、大使館前で展開された。

韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長は「米国主導で韓米・韓米日・米日の合同軍事演習が同時期に展開され、米国は中国を念頭にしながら朝鮮半島と東アジアの緊張を高めている」とし、「南北の対話と交流を進めようとする李在明（イ・ジェミョン）政権は合同軍事演習の中止に向けた努力をすべきだ」とアピールした。

参加者は首相官邸前と防衛省前でも抗議の声をあげた。

행사예정 行事予定

9月

韓統連三重セミナー

日時: 9月28日(日) 午前9時開始 場所: 三重本部事務所 内容: 映画から学ぶ韓国民主化運動 第1回 参加費: 無料 主催: 三重本部 連絡先: 080-5112-6876(丁)

10月

第30回統一マダン生野

日時: 10月5日(日) 正午開始 場所: いくのパーク 内容: ステージ(韓国民衆歌手ソン・ビョンフィさんミニコンサート、川口真由美さんライブ、ヘグム(民族弦楽器)演奏、民族打楽器演奏、テコンドー演舞、朝鮮舞踊、K-POPダンスなど)、屋台(コリアンフードなど各国料理) 参加費: 無料 主催: 同実行委委員会 連絡先: 06-6711-6377

11月

第16回ハナ・マダンあまがさき

日時: 11月2日(日) 午前11時開始 場所: 橘公園 内容: ステージ(プンムル(韓国民族打楽器演奏)、K-POPダンス、バンド演奏など)、統一ピビンバ、チョゴリ(民族衣装)試着体験、屋台(韓国、中国、インド、ギリシャなど各国料理) 参加費: 無料 主催: 同実行委委員会 連絡先: 090-3654-5159(秋本)

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqIQ>

韓統連

